

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	3,925,837	流動負債	2,949,724
現金及び預金	356,077	支払手形及び買掛金	2,378,133
受取手形及び売掛金	2,654,774	未払金	200,288
商品	38,019	未払法人税等	76,797
短期貸付金	400,603	未払消費税等	74,634
未収入金	438,688	賞与引当金	91,810
貸倒引当金	△6,747	預り金	116,566
その他	44,423	その他	11,493
固定資産	13,669,041	固定負債	165,842
有形固定資産	4,791	退職給付引当金	165,842
建物及び構築物	4,791		
投資その他の資産	13,664,250	負債合計	3,115,566
投資有価証券	1,000	純資産の部	
関係会社株式	13,539,853	株主資本	
繰延税金資産	113,538	資本金	100,000
その他	9,858	資本剰余金	13,510,783
		その他資本剰余金	13,510,783
		利益剰余金	868,529
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	843,529
		繰越利益剰余金	843,529
		純資産合計	14,479,313
資産合計	17,594,879	負債及び純資産合計	17,594,879

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物

（リース資産を除くについては定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

8年～15年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

II 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は603千円であります。